



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,238	△1.8	2,373	△14.9	2,615	△14.9	1,741	16.0
23年3月期	81,703	△2.1	2,788	100.1	3,071	81.0	1,501	136.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,669百万円 (76.3%) 23年3月期 946百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.25	34.25	11.1	7.1	3.0
23年3月期	30.54	30.09	10.4	8.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,916	16,904	44.7	324.25
23年3月期	36,973	15,344	40.5	295.04

(参考) 自己資本 24年3月期 16,488百万円 23年3月期 14,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,321	△1,175	△916	9,554
23年3月期	3,433	△157	△1,368	13,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	305.00	305.00	154	10.0	1.0
24年3月期	—	0.00	—	5.14	5.14	261	15.0	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90		15.0	

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期(予想)の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,408	3.9	834	△43.9	957	△41.1	515	△41.9	10.13
通期	84,550	5.4	2,189	△7.8	2,434	△6.9	1,321	△24.2	25.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	50,862,300 株	23年3月期	50,812,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,034 株	23年3月期	10,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	50,849,681 株	23年3月期	49,180,697 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	899	4.1	433	18.2	394	8.6	683	—
23年3月期	863	△44.0	366	△64.4	363	△64.3	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.44	13.44
23年3月期	△2.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	12,442	11,974	11,974	11,257	96.2	235.47	221.59	
23年3月期	14,380	11,257	11,257	11,257	78.3	78.3	78.3	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,974百万円 23年3月期 11,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 会計方針の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少に伴う厳しい雇用情勢の中、個人消費がおおむね横ばいになるなど、厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっており、失業率も上昇傾向にあります。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需もあり、国内のパソコンの出荷台数は前年同期比8.0%増となりましたが、出荷金額は同5.8%減となり、平均販売価格の著しい低下により市場規模は前年同期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、上期において東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上が低迷したことに加え、下期にはタイにおける大規模な洪水被害に伴うHDDの深刻な供給不足が年末商戦に影響を及ぼしたこと等により、当連結会計年度の売上高は80,238百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。また、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したものの、平均販売価格の低下等により売上総利益率は前年並みとなり、営業利益は2,373百万円（同14.9%減）、経常利益は2,615百万円（同14.9%減）となりましたが、連結納税制度の採用により当期純利益は1,741百万円（同16.0%増）と過去最高益を計上しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （パソコン関連事業）

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同期実績を上回ったこと等により、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下等により営業利益は前年同期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同期実績を上回るとともに、売上総利益率が向上したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えやHDDの深刻な供給不足の影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、個人向けパーツ販売市場の低迷を法人向け市場の開拓で補ったこと等により、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下により営業利益は前年同期比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は78,183百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は2,200百万円（同13.9%減）となりました。

#### （メディア事業）

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めた結果、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下により営業利益は減少しました。

この結果、当事業における売上高は2,057百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は177百万円（同3.0%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期のが国の経済環境は、各種の政策効果等を背景として景気が着実に持ち直していくことが期待されるものの、景気が下押しされる様々なリスクが存在し、予断を許さない状況にあります。また、欧州経済は、金融市場に依然として不安定さが残っており、足踏み状態にある景気が低迷へと向かうリスクがあります。

当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、4月に発売されたインテル社製新CPU、本年中の発売が予定されているマイクロソフト社製新OS（オペレーティングシステム）等により、法人・個人ともに買い替え需要が喚起され、国内のパソコンの出荷台数は引き続き前年比で増加することが期待されるものの、平均販売価格の低下は続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化し、買い替え・買い増し需要を取り込むとともに、より積極的な広告宣伝を通じてブランド認知を高め、新規のお客様の獲得に努めてまいります。同時に、品質管理や顧客サポートのレベルアップを引き続き目指し、製品のコストパフォーマンスにおいて高評価を頂いている顧客満足度のより一層の向上を図ります。一時的には収益性の低下が予想される局面においても本来必要な投資は抑制せず、中長期的な成長への足掛かりを築いてまいります。

一方で、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえで既存及び隣接する事業分野でのM&Aを有効な選択肢の一つと考え、法人市場向けにHDD・SSD（ソリッドステートドライブ）等を販売するソルナック株式会社を子会社化したほか、愛知県を中心に小売事業を展開する株式会社グッドウィルを孫会社化するための基本合意書を締結しました。また、新たな収益機会の獲得が必要不可欠と考え、既存・隣接事業分野でのM&Aに止まらず、グループ各社における新規事業分野の探索や、M&Aによる新規事業分野への参入の検討も並行して進めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高84,550百万円（当連結会計年度比5.4%増）、営業利益2,189百万円（同7.8%減）、経常利益2,434百万円（同6.9%減）、当期純利益1,321百万円（同24.2%減）を見込んでおります。

なお、株式会社グッドウィルの孫会社化に関する株式譲渡契約が未締結であることから、連結業績予想には株式会社グッドウィルの業績見通しを加えておりません。株式譲渡契約の締結後速やかに、連結業績予想の修正を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は36,916百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産が増加したことにより、固定資産が6,110百万円（前連結会計年度末5,361百万円）と749百万円増加したものの、現金及び預金の減少等により、流動資産が30,806百万円（前連結会計年度末31,612百万円）と806百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は20,012百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,616百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の増加により、固定負債は6,221百万円（前連結会計年度末4,587百万円）と1,633百万円増加したものの、買掛金が4,514百万円（前連結会計年度末5,528百万円）と1,014百万円減少したほか、借入金の返済により短期借入金が2,498百万円純減する等、流動負債が13,790百万円（前連結会計年度末17,040百万円）と3,250百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は16,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,559百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,586百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の減少に加え、有形固定資産の取得による支出や借入金の返済による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,565百万円減少（前連結会計年度は1,356百万円の増加）し、当連結会計年度末には9,554百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,321百万円（前連結会計年度は3,433百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,482百万円（前連結会計年度比6.3%減）の増加要因に対し、売上債権の増加額1,928百万円（前連結会計年度は770百万円の減少）、仕入債務の減少額1,031百万円（前連結会計年度は228百万円の増加）等の減少要因に加えて、法人税等の支払額1,315百万円（前連結会計年度比158.9%増）があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,175百万円（前連結会計年度比646.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出891百万円（同409.6%増）及び無形固定資産の取得による支出160百万円（同9.0%増）等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は916百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4,800百万円（同70.2%増）等に対し、短期借入金の純減額2,013百万円（前連結会計年度は82百万円の純増）、長期借入金の返済による支出3,530百万円（同22.8%減）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	36.8	32.9	37.7	40.5	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	6.1	14.3	23.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.5	4.9	3.8	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	16.9	24.9	32.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## 2. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mcj.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	9,615,314
受取手形及び売掛金	7,665,903	9,759,470
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	7,575,492
仕掛品	100,414	99,259
原材料及び貯蔵品	1,727,228	2,072,134
繰延税金資産	508,804	605,948
その他	771,475	1,089,399
貸倒引当金	△44,553	△20,532
流動資産合計	31,612,370	30,806,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,409	1,745,549
減価償却累計額	△732,619	△792,973
建物及び構築物（純額）	955,790	952,576
土地	692,689	1,328,791
リース資産	347,582	350,646
減価償却累計額	△48,220	△68,427
リース資産（純額）	299,361	282,219
その他	1,068,453	1,073,098
減価償却累計額	△809,674	△863,306
その他（純額）	258,778	209,792
有形固定資産合計	2,206,620	2,773,378
無形固定資産		
のれん	1,253,809	1,354,803
その他	463,194	434,253
無形固定資産合計	1,717,004	1,789,056
投資その他の資産		
投資有価証券	137,650	164,213
繰延税金資産	200,129	286,573
その他	1,313,585	1,128,534
貸倒引当金	△213,986	△31,637
投資その他の資産合計	1,437,378	1,547,684
固定資産合計	5,361,003	6,110,119
資産合計	36,973,373	36,916,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,528,596	4,514,312
短期借入金	8,149,975	5,651,604
未払法人税等	720,362	487,995
賞与引当金	285,842	284,813
製品保証引当金	321,314	325,566
返品調整引当金	185,522	193,677
ポイント引当金	8,063	15,400
その他	1,841,283	2,317,310
流動負債合計	17,040,961	13,790,681
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	4,643,531
繰延税金負債	29,521	5,790
退職給付引当金	512,052	579,535
役員退職慰労引当金	118,960	111,140
その他	356,344	381,502
固定負債合計	4,587,703	6,221,498
負債合計	21,628,664	20,012,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	5,214,076
自己株式	△5,930	△5,934
株主資本合計	15,802,598	17,392,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△796	46,587
繰延ヘッジ損益	△43,387	△25
為替換算調整勘定	△769,484	△950,402
その他の包括利益累計額合計	△813,667	△903,840
新株予約権	69	—
少数株主持分	355,709	415,100
純資産合計	15,344,709	16,904,013
負債純資産合計	36,973,373	36,916,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	81,703,981	80,238,954
売上原価	66,568,762	65,339,943
売上総利益	15,135,218	14,899,011
販売費及び一般管理費	12,347,050	12,525,997
営業利益	2,788,167	2,373,013
営業外収益		
受取利息	69,505	60,476
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
為替差益	109,501	—
受取手数料	170,264	232,613
受取賃貸料	82,641	121,273
その他	45,962	75,104
営業外収益合計	496,444	508,036
営業外費用		
支払利息	114,790	88,102
為替差損	—	92,930
支払手数料	40,189	28,435
賃貸収入原価	32,057	39,693
その他	25,672	16,673
営業外費用合計	212,709	265,836
経常利益	3,071,902	2,615,213
特別利益		
固定資産売却益	2,262	1,237
関係会社株式売却益	—	62,809
投資有価証券売却益	10,500	—
貸倒引当金戻入額	7,116	—
負ののれん発生益	1,818	6,180
製品保証引当金戻入額	—	21,183
受取保険金	—	17,788
受取補償金	—	21,135
過年度関税戻入益	195,648	—
その他	350	—
特別利益合計	217,696	130,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	6,049
固定資産除却損	19,761	54,837
投資有価証券評価損	101,390	—
減損損失	128,405	59,471
製品補償損失	65,910	—
賃貸借契約解約損	19,696	37,717
和解金	—	54,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	—
災害による損失	10,622	2,024
その他	214,926	48,415
特別損失合計	639,664	262,854
税金等調整前当期純利益	2,649,934	2,482,693
法人税、住民税及び事業税	836,898	923,965
法人税等調整額	294,594	△200,887
法人税等合計	1,131,493	723,078
少数株主損益調整前当期純利益	1,518,440	1,759,615
少数株主利益	16,612	17,852
当期純利益	1,501,828	1,741,762

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,518,440	1,759,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,311	47,384
繰延ヘッジ損益	△43,981	43,361
為替換算調整勘定	△531,980	△180,918
その他の包括利益合計	△571,649	△90,172
包括利益	946,791	1,669,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,287	1,651,589
少数株主に係る包括利益	16,503	17,852

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,777,208	3,847,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	3,847,432	3,849,104
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,263,612	8,333,836
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	8,333,836	8,335,508
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,546,893	3,627,260
当期変動額		
剰余金の配当	△68,183	△154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の消却	△353,278	—
当期変動額合計	1,080,366	1,586,815
当期末残高	3,627,260	5,214,076
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△359,209	△5,930
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3
自己株式の消却	353,278	—
当期変動額合計	353,278	△3
当期末残高	△5,930	△5,934
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,228,505	15,802,598
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	△68,183	△154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の取得	—	△3
当期変動額合計	1,574,093	1,590,155
当期末残高	15,802,598	17,392,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,108	△796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,311	47,384
当期変動額合計	4,311	47,384
当期末残高	△796	46,587
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	485	△43,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,872	43,361
当期変動額合計	△43,872	43,361
当期末残高	△43,387	△25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△237,504	△769,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531,980	△180,918
当期変動額合計	△531,980	△180,918
当期末残高	△769,484	△950,402
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△242,126	△813,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△571,541	△90,172
当期変動額合計	△571,541	△90,172
当期末残高	△813,667	△903,840
新株予約権		
当期首残高	2,967	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,898	△69
当期変動額合計	△2,898	△69
当期末残高	69	—
少数株主持分		
当期首残高	326,256	355,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,453	59,390
当期変動額合計	29,453	59,390
当期末残高	355,709	415,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,315,601	15,344,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	△68,183	△154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の取得	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544,985	△30,851
当期変動額合計	1,029,107	1,559,304
当期末残高	15,344,709	16,904,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,649,934		2,482,693
減価償却費		372,155		358,752
減損損失		128,405		59,471
のれん償却額		104,898		104,898
負ののれん償却額		△18,418		△18,418
負ののれん発生益		△1,818		△6,180
受取利息及び受取配当金		△69,655		△60,626
支払利息		114,790		88,102
為替差損益 (△は益)		50,391		60,846
投資有価証券売却損益 (△は益)		△10,500		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		101,390		—
固定資産売却損益 (△は益)		△2,262		4,812
子会社株式売却損益 (△は益)		—		△62,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		78,950		—
持分変動損益 (△は益)		38,968		—
売上債権の増減額 (△は増加)		770,411		△1,928,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,091,369		△343,208
仕入債務の増減額 (△は減少)		228,560		△1,031,138
預り金の増減額 (△は減少)		△236,425		114,073
その他		269,068		133,849
小計		3,477,476		△43,798
利息及び配当金の受取額		69,617		61,618
利息の支払額		△105,577		△89,897
法人税等の支払額		△508,116		△1,315,640
法人税等の還付額		500,485		65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,433,884		△1,321,782
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		136,000		—
定期預金の預入による支出		△9,640		△9,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△150,409
子会社株式の取得による支出		△24,200		△86,900
子会社株式の売却による収入		—		219,567
投資有価証券の売却による収入		10,500		30,000
有形固定資産の取得による支出		△174,970		△891,582
有形固定資産の売却による収入		2,373		9,008
無形固定資産の取得による支出		△147,702		△160,924
差入保証金の差入による支出		△34,496		△90,079
差入保証金の回収による収入		63,160		75,707
貸付けによる支出		—		△100,000
その他		21,346		△20,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,629		△1,175,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,420	△2,013,822
長期借入れによる収入	2,820,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,572,649	△3,530,385
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△249,500	—
配当金の支払額	△67,288	△155,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	137,550	3,275
その他	△19,344	△19,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,812	△916,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551,083	△151,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356,357	△3,565,526
現金及び現金同等物の期首残高	11,763,933	13,120,290
現金及び現金同等物の期末残高	13,120,290	9,554,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,677,307	2,026,674	81,703,981	—	81,703,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,715	—	1,715	△1,715	—
計	79,679,023	2,026,674	81,705,697	△1,715	81,703,981
セグメント利益	2,557,348	183,151	2,740,500	47,667	2,788,167
セグメント資産	28,647,184	5,084,495	33,731,680	3,241,692	36,973,373
その他の項目					
減価償却費	347,995	4,024	352,020	20,135	372,155
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	—	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	361,545	2,380	363,925	7,292	371,217

(注) 1. セグメント利益の調整額47,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,051千円、セグメント間取引消去544,680千円、その他の調整額39千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,241,692千円には、セグメント間の債権債務相殺△718,024千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,717千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,181,926	2,057,028	80,238,954	—	80,238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,504	—	1,504	△1,504	—
計	78,183,431	2,057,028	80,240,459	△1,504	80,238,954
セグメント利益	2,200,850	177,601	2,378,451	△5,437	2,373,013
セグメント資産	30,464,294	5,090,877	35,555,172	1,361,021	36,916,193
その他の項目					
減価償却費	338,543	3,296	341,840	16,911	358,752
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	—	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	979,017	1,827	980,844	17,427	998,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,614千円、セグメント間取引消去460,164千円、その他の調整額13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,361,021千円には、セグメント間の債権債務相殺△466,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,827,551千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
72,417,587	8,905,425	380,968	81,703,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
70,796,335	9,144,408	298,210	80,238,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	128,405	—	—	128,405

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	59,471	—	—	59,471

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	—	104,898
当期末残高	301,489	1,229,611	—	1,531,100

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	277,290	—	—	277,290

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	—	104,898
当期末残高	467,427	1,146,247	—	1,613,675

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	258,871	—	—	258,871

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円 04銭	1株当たり純資産額	324円 25銭
1株当たり当期純利益金額	30円 54銭	1株当たり当期純利益金額	34円 25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円 09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円 25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,501,828	1,741,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,501,828	1,741,762
期中平均株式数(株)	普通株式 49,180,697	普通株式 50,849,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	729,485	1,586
(うち新株予約権)	(729,485)	(1,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	29,504円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,053円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,009円08銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当社子会社による株式会社グッドウィルの株式取得(孫会社化)

当社子会社である株式会社ユニットコム(代表取締役:大野 三規、本社:大阪市浪速区、以下「ユニットコム」という)は、平成24年4月26日開催の取締役会において、株式会社グッドウィル(以下「グッドウィル」という)の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)するための基本合意書を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。

#### 1. 株式取得の目的

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開しておりますが、国内のパソコンの市場規模が縮小傾向にある中、事業規模拡大においては同業者との合従連衡を有効な選択肢の一つと考えております。

グッドウィルは、本社を置く愛知県を中心に22店舗のパソコンショップを運営しており、当社がユニットコムの株式を取得する以前の平成19年1月より、ユニットコムとの間で業務提携関係を有しており、ユニットコムから商品の一部を仕入れて販売しております。

今般、ユニットコムがグッドウィルの株式を取得して子会社化することにより、小売事業の規模拡大を図り、仕入コストの低減や商品開発力の強化など、有形無形のシナジーを創出することにより、パソコン及び関連商品に特化した小売事業のより一層の競争力向上が図れるものと判断いたしました。

#### 2. 株式取得の相手会社の名称

有限会社GWホールディングス

#### 3. 株式を取得する会社の概要

- |        |                      |
|--------|----------------------|
| ①商号    | 株式会社グッドウィル           |
| ②事業内容  | パソコン専門店及びECサイトの運営等   |
| ③設立年月日 | 平成元年4月14日            |
| ④本店所在地 | 愛知県名古屋市中区大須三丁目12番35号 |
| ⑤代表者   | 田中 満祐                |
| ⑥資本金   | 190百万円               |

なお、株式取得の時期、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等の詳細については、今後の協議によって最終的に決定いたします。